

# 企業年金積立金にかかる特別法人税の撤廃を求める

2004年10月19日

(社)日本経済団体連合会

会長 奥田 碩

日本商工会議所

会頭 山口 信夫

(社)経済同友会

代表幹事 北城 恪太郎

(社)関西経済連合会

会長 秋山 喜久

平成17年度税制改正においては、企業年金の積立金にかかる特別法人税を撤廃すべきである。

## 1. 特別法人税はサラリーマンの老後保障を損なう

各企業は現在、企業年金制度の改革を懸命に進めている。公的年金給付の減額が決まるなかで、企業年金の維持・拡充はサラリーマンにとって極めて重要な課題となっている。

特別法人税は、老後のための大事な資産に課税するもので、企業・個人の自助努力を阻んでいる。

## 2. 年金税制の原則に反する

年金税制は、掛け金の拠出時・運用時非課税、受給時課税とすべきであり、特別法人税はこれに反する。すでに、平成16年度税制改正において公的年金等控除等が縮小され、企業年金の受給時課税が実現している。

以上

## 「企業年金積立金にかかる特別法人税の撤廃を求める」に賛同する団体一覧

(社)日本経済団体連合会	佐賀県経営者協会	日本ゴム工業会
日本商工会議所	熊本県経営者協会	(社)日本産業機械工業会
(社)経済同友会	長崎県経営者協会	(社)日本自動車会議所
(社)関西経済連合会	大分県経営者協会	(社)日本自動車工業会
北海道経済連合会	宮崎県経営者協会	(社)日本自動車車体工業会
(社)東北経済連合会	鹿児島県経営者協会	(社)日本自動車タイヤ協会
(社)中部経済連合会		(社)日本自動車販売協会連合会
北陸経済連合会	板硝子協会	日本証券業協会
中国経済連合会	化成品工業協会	日本醤油協会
四国経済連合会	カメラ映像機器工業会	(社)日本人材派遣協会
(社)九州・山口経済連合会	(社)建築業協会	日本製紙連合会
	厚生年金基金連合会	日本石鹼洗剤工業会
北海道経営者協会	(社)住宅生産団体連合会	(社)日本船主協会
(社)青森県経営者協会	(社)情報サービス産業協会	(社)日本造船工業会
(社)秋田県経営者協会	(社)信託協会	日本ソーダ工業会
(社)岩手県経営者協会	製粉協会	(社)日本損害保険協会
(社)山形県経営者協会	(社)生命保険協会	日本チェーンストア協会
(社)宮城県経営者協会	石油化学工業協会	(社)日本鉄鋼連盟
福島県経営者協会連合会	石油鉱業連盟	(社)日本電気協会
東京経営者協会	石油連盟	(社)日本電機工業会
(社)群馬県経営者協会	石灰石鉱業協会	(社)日本電球工業会
(社)栃木県経営者協会	(社)セメント協会	(社)日本塗料工業会
(社)茨城県経営者協会	全国銀行協会	(社)日本乳業協会
(社)埼玉県経営者協会	(社)全国建設業協会	日本百貨店協会
(社)神奈川県経営者協会	(社)全国乗用自動車連合会	(社)日本フードサービス協会
(社)新潟県経営者協会	(社)全国地方銀行協会	日本プラスチック工業連盟
(社)長野県経営者協会	(社)全日本トラック協会	(社)日本プラント協会
(社)富山県経営者協会	(社)第二地方銀行協会	(社)日本ベアリング工業会
山梨県経営者協会	(社)大日本水産会	(社)日本貿易会
(社)静岡県経営者協会	(社)鉄道貨物協会	日本紡績協会
愛知県経営者協会	電気事業連合会	(社)日本民営鉄道協会
(社)岐阜県経営者協会	(社)電気通信協会	日本羊毛紡績会
三重県経営者協会	(社)電子情報技術産業協会	(社)日本レコード協会
関西経営者協会	(社)東京医薬品工業協会	(社)不動産協会
兵庫県経営者協会	(社)投資信託協会	(社)不動産証券化協会
京都経営者協会	(社)日本アルミニウム協会	(社)リース事業協会
福井県経営者協会	(社)日本印刷産業連合会	
和歌山県経営者協会	日本LPガス協会	130団体(順不同)
奈良県経営者協会	(社)日本化学工業協会	(2004年10月19日現在)
(社)石川県経営者協会	日本化学繊維協会	
(社)鳥取県経営者協会	(社)日本ガス協会	
岡山県経営者協会	(社)日本機械工業連合会	
山口県経営者協会	(社)日本ケーブルテレビ連盟	
愛媛県経営者協会	日本化粧品工業連合会	
香川県経営者協会	(社)日本建設業団体連合会	
高知県経営者協会	(社)日本港運協会	
徳島県経営者協会	日本鉱業協会	
福岡県経営者協会	(社)日本工作機械工業会	